

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		商工労働課		商業労働係		No	3	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実		
事業名	商業起業家支援事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	2	商業起業家支援センター管理運営費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することより、商業の活性化に資するため、既存の建物を改修し、平成14年10月に開館した。入店数が開店当初と比較して減少していることや建物自体も老朽化しているため、今後の活用について検討を要する。		業務推進により、商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することにより、商業の活性化を図る。		貸し店舗業務、入店審査を実施 現在の出店状況を考慮し、平成23年4月1日からは指定管理の更新を一時保留する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
活用のための相談件数			年間延べ入店数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1		3		1		33.3	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	業家支援センター管理	1,798	1,711,930	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	568	78,750
			一般財源 ()		1,230	1,633,180	
合計		1,798	1,711,930	合計		1,798	1,711,930
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
建物の老朽化とH22年9月以降出店者がいない状況が続いている。	地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	事業の趣旨から活動指標における目標値設定は困難なため設定していない。
-----	------------------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		商工労働課		商業労働係		No	27		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実			
事業名	融資制度の利用促進								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
制度融資の円滑な運用と利用者の借受負担の軽減を図るため、金融機関預託金及び債務保証料補給金を行っている。債務保証料補給金については、制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料について、市が全額補給している。		中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって商業・商店街の振興を図る。		信用保証協会との協力により、中小企業者に対する融資を円滑にし、かつ、その債務保証料の補給措置を講ずることにより、経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興育成を図る。	
活動指標			成果指標		
金融審査会開催回数			H22年度中小企業振興資金融資実績額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12	10	164,600千円	152,430千円	92.6%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	預託金	225,000	191,000,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	保証料補給金	6,340	3,101,855		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (98)	225,000	191,000,000
			一般財源 (2)		6,340	3,101,855	
合計		231,340	194,101,855	合計		231,340	194,101,855
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
融資限度額等をどのような基準により設定すべきかについての検討。独立開業資金の利用件数が少ない要因の分析と対応等についての検討。	今後、近年の景気低迷による国の緊急保証制度を考慮しつつ、関係機関と協議し、限度額等の見直しについて調査研究していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	上記活動指標と成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していきたい。また、本事業は工業の振興及び労働環境の向上にも寄与している。
-----	---